



2019年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月13日

上場会社名 J - B B Sec

上場取引所 東

コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持塚 朗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 滝澤 貴志

TEL 03-5338-7430

定時株主総会開催予定日 2019年9月18日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月19日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,670	9.7	120	33.3	73	52.8	59	65.2
2018年6月期	3,346	9.1	181	1.7	154	1.8	172	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	15.58	15.27	9.9	3.5	3.3
2018年6月期	49.89		56.1	9.9	5.4

(注)2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	2,558	818	32.0	205.66
2018年6月期	1,646	393	23.9	113.92

(参考) 自己資本 2019年6月期 818百万円 2018年6月期 393百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	327	223	298	706
2018年6月期	414	197	178	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		0.00	0.00			
2019年6月期		0.00		0.00	0.00			
2020年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,358	18.7	300	148.4	278	281.4	182	204.5	45.81

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	3,982,400 株	2018年6月期	3,455,730 株
期末自己株式数	2019年6月期	151 株	2018年6月期	株
期中平均株式数	2019年6月期	3,845,534 株	2018年6月期	3,455,730 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響に伴う景況感の悪化はあるものの、底堅い内需に支えられ、また引き続き堅調な設備投資マインドもあいまって、全体的には回復トレンドとなりました。

このような経済環境のもと、情報セキュリティ市場におきましては、巨額の暗号資産(仮想通貨)の流出事件や、決済サービス事業者等に対するサイバー攻撃、一般企業向けの標的型メール攻撃を中心とした攻撃、Webサイトへのサービス妨害攻撃など、深刻な被害につながる攻撃が増加いたしました。

さらに、IoT(Internet of Things)デバイスの普及や働き方改革の推進による在宅勤務の増加等、新たなセキュリティ投資需要の増加や、より高度なセキュリティ環境の構築が求められております。

このような背景から、情報セキュリティ市場は引き続き拡大傾向にあり、各企業もCSIRT(Computer Security Incident Response Team ※)とよばれる緊急時対応組織の組成を次々と始めており、当社への支援依頼も急激に増加しております。

脆弱性診断サービスにおきましては、業界全体で前年にも増して強い需要が続いており、今後当面は本サービスに経営資源を重点的に投下していく予定です。

この結果、当事業年度における業績は、売上高3,670,914千円(前期比9.7%増)、営業利益120,786千円(前期比33.3%減)、経常利益73,094千円(前期比52.8%減)、当期純利益59,911千円(前期比65.2%減)となりました。

(注)

※ コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における流動資産は1,507,398千円となり、前事業年度末に比べ575,078千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金が400,528千円、売掛金が109,062千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,051,427千円となり、前事業年度末に比べ337,614千円増加いたしました。その主な内容は、ソフトウェア仮勘定が146,318千円、リース資産が135,657千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,558,825千円となり、前事業年度末に比べ912,692千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度における流動負債は1,108,326千円となり、前事業年度末に比べ275,366千円増加いたしました。その主な内容は、未払金が128,480千円、前受収益が69,151千円、未払法人税等が34,286千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は631,508千円となり、前事業年度末に比べ212,020千円増加いたしました。その主な内容は、長期リース債務が112,779千円、長期借入金70,151千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,739,835千円となり、前事業年度末に比べ487,386千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は818,990千円となり、前事業年度末に比べ425,305千円増加いたしました。その主な内容は、資本金が182,893千円、資本剰余金が182,893千円、当期純利益が59,911千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%(前事業年度末は23.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ400,528千円増加し、706,838千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は327,158千円(前期は414,132千円の収入)となりました。その主な内容は、減価償却費304,193千円や税引前当期純利益70,787千円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は223,773千円(前期は197,417千円の支出)となりました。その主な内容は、固定資産の取得による支出217,242千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は298,829千円(前期は178,249千円の支出)となりました。その主な内容は、ファイナンス・リース債務の返済による支出154,818千円があった一方で、株式の発行による収入343,963千円および長期借入れによる収入173,346千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年7月19日に開示いたしました「2020年6月期の業績予想について」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,309	706,838
受取手形	49,853	50,306
売掛金	403,505	512,568
商品及び製品	656	2,660
仕掛品	28,060	31,183
前払費用	143,793	204,138
その他	2,862	3,093
貸倒引当金	△2,720	△3,391
流動資産合計	932,319	1,507,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,403	25,383
減価償却累計額	△4,381	△7,307
建物(純額)	16,022	18,075
工具、器具及び備品	204,078	303,881
減価償却累計額	△136,356	△184,309
工具、器具及び備品(純額)	67,722	119,571
リース資産	450,468	424,942
減価償却累計額	△217,878	△181,648
リース資産(純額)	232,590	243,294
有形固定資産合計	316,335	380,942
無形固定資産		
ソフトウェア	205,546	180,428
ソフトウェア仮勘定	28,521	174,839
リース資産	64,917	189,871
無形固定資産合計	298,985	545,138
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	40,000	-
長期前払費用	12,347	27,061
繰延税金資産	19,750	27,270
敷金及び保証金	65,894	70,514
その他	0	0
貸倒引当金	△40,000	-
投資その他の資産合計	98,492	125,346
固定資産合計	713,813	1,051,427
資産合計	1,646,133	2,558,825

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,598	181,807
1年内返済予定の長期借入金	63,436	86,026
リース債務	125,007	151,644
未払金	52,164	180,644
未払費用	40,542	39,781
未払法人税等	1,758	36,045
未払消費税等	46,159	18,519
預り金	39,237	40,202
前受収益	300,141	369,293
その他	3,914	4,361
流動負債合計	832,959	1,108,326
固定負債		
長期借入金	135,843	205,994
リース債務	225,961	338,741
退職給付引当金	29,717	29,353
長期未払金	4,769	1,075
長期前受収益	23,196	51,365
その他	-	4,980
固定負債合計	419,488	631,508
負債合計	1,252,448	1,739,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	282,893
資本剰余金		
資本準備金	-	182,893
資本剰余金合計	-	182,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,684	353,596
利益剰余金合計	293,684	353,596
自己株式	-	△391
株主資本合計	393,684	818,990
純資産合計	393,684	818,990
負債純資産合計	1,646,133	2,558,825

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,346,516	3,670,914
売上原価		
製品期首たな卸高	2,224	656
当期製品製造原価	2,550,092	2,825,028
合計	2,552,317	2,825,684
製品期末たな卸高	656	2,660
製品売上原価	2,551,661	2,823,024
売上総利益	794,855	847,890
販売費及び一般管理費	613,699	727,103
営業利益	181,155	120,786
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	2	2
保険配当金	251	294
その他	100	0
営業外収益合計	374	333
営業外費用		
支払利息	23,504	22,407
株式公開費用	-	22,116
為替差損	2,575	3,501
その他	640	-
営業外費用合計	26,720	48,026
経常利益	154,809	73,094
特別損失		
固定資産除却損	-	2,307
特別損失合計	-	2,307
税引前当期純利益	154,809	70,787
法人税、住民税及び事業税	2,168	18,395
法人税等調整額	△19,750	△7,519
法人税等合計	△17,582	10,875
当期純利益	172,391	59,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	121,292	121,292	221,292	221,292
当期変動額					
当期純利益	—	172,391	172,391	172,391	172,391
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	172,391	172,391	172,391	172,391
当期末残高	100,000	293,684	293,684	393,684	393,684

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	—	—	293,684	293,684	—	393,684	393,684
当期変動額								
新株の発行	182,893	182,893	182,893	—	—	—	365,786	365,786
当期純利益	—	—	—	59,911	59,911	—	59,911	59,911
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	△391	△391	△391
当期変動額合 計	182,893	182,893	182,893	59,911	59,911	△391	425,305	425,305
当期末残高	282,893	182,893	182,893	353,596	353,596	△391	818,990	818,990

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,809	70,787
減価償却費	269,284	304,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,252	△39,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,714	△364
受取利息及び受取配当金	△22	△36
支払利息	23,504	22,407
為替差損益(△は益)	196	2,257
固定資産除却損	—	2,307
売上債権の増減額(△は増加)	△69,605	△109,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,769	△5,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,179	21,208
その他	107,815	84,179
小計	439,495	352,968
利息及び配当金の受取額	22	36
利息の支払額	△23,149	△23,367
法人税等の支払額	△2,236	△2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,132	327,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△163,822	△217,242
その他	△33,595	△6,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,417	△223,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	136,891	173,346
長期借入金の返済による支出	△65,429	△80,605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149,712	△154,818
株式の発行による収入	—	343,963
ストックオプションの行使による収入	—	17,336
自己株式の取得による支出	—	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,249	298,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△1,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,382	400,528
現金及び現金同等物の期首残高	267,927	306,309
現金及び現金同等物の期末残高	306,309	706,838

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,750千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,750千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	113.92円	205.66円
1株当たり当期純利益金額	49.89円	15.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	172,391	59,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	172,391	59,911
普通株式の期中平均株式数(株)	3,455,730	3,845,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	77,863
(うち新株予約権(株))	—	(77,863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数14,400個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。